

**資料 8 第 8 回高知県Next次世代型施設園芸農業に
関する産学官連携協議会（2021.8.17）**



IoPによる産業育成とプラットフォーム展開 ～これまでの取り組み、課題、今後について～

2021年8月17日(火)

IoP推進機構 理事長 武市智行

I 高知県が優位性を持つ施設園芸農業について、産学官の積極的な連携のもと、農業者に有益な情報を提供するデータ連携基盤（以下「IoPクラウド」という。）を構築し、IoPクラウドの効果的運用による最先端の研究開発や先進的な人材育成、他分野との協業による技術革新やビジネス創出（「IoPプロジェクト」という。）を促進することで、**本県施設園芸農業の飛躍的发展と施設園芸関連産業群の育成・集積**を実現するとともに、**高知大学、高知工科大学及び高知県立大学の魅力向上**を目指す。

- 各IoPプロジェクトKPIの達成
- 高知県の施設園芸農業、大学、（税収増等による）経済等の振興

II 「Next次世代型連携プラットフォーム」*の構築と運用

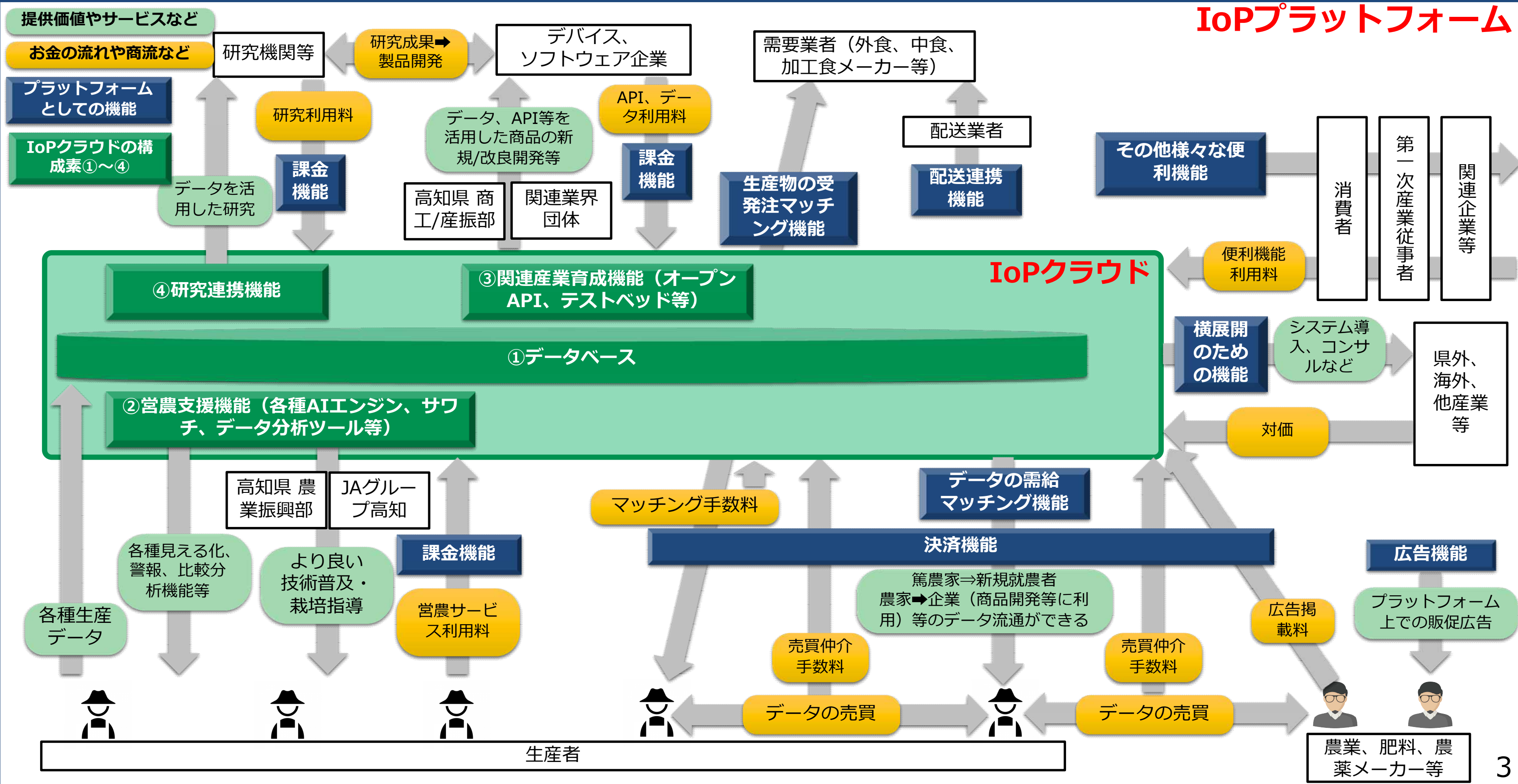
*生産性向上（面積当たりの収穫量UP・作業効率UP）、高付加価値化・流通販売強化（販路拡大・Super4定）

などの方針に基づき、農業生産、流通、販売に関わる様々な事業者や機関等が連携し、生産者から消費者に至るまで農業に関係するあらゆる人々を豊かにしていくための一気通貫のプラットフォーム（IoPクラウドがその中心となる）。また将来的にはこれを高知県の資産に昇華させ、他の一次産業への応用や県外・海外展開も目指す。

- 目的 I を達成するための手段でもある
- 資産化：農業全般、漁業、林業等への応用→高知県をSociety5.0型一次産業のメッカに
：他県、海外への展開→更なる高知県経済への貢献

IoPクラウドとIoPプラットフォーム(≒Next次世代型連携プラットフォーム)の全体イメージ

IoPプラットフォーム



前提

- IoPプロジェクトの目的 I の達成はIoPクラウドの構築と運用の延長線上にある(だがそれを持続的なものにするためには目的 II の達成も必要)
- IoPプロジェクトの目的 II の達成はIoPプラットフォーム (以下IoP PF) を構築し、自走*させられるかにかかっている
 - ➡また内閣府としても、IoPクラウドによる高知県の営農支援、関連産業の育成、研究推進 (目的 I) だけでなく、**国のSociety5.0推進のロールモデルとなるような産学官のデータ連携プラットフォーム (≒IoP PF) の構築と運用 (自走) の成功事例を作りたい (目的 II を達成したい)** という強い期待がうかがえる

* 民間企業等からプラットフォーム利用にかかるロイヤリティや受益者負担金等を主として運用の収支や価値向上が成り立つこと

これまでの検討経緯

- 2020年3月にIoP推進機構を設置以降、その実務組織の一つであるビジネスチームにて、2021年1月までほぼ月一回のペースでIoPプラットフォームに関して協議を進めたが、クラウド構築についてが中心となり、プラットフォームに関する協議は進まなかった。
 - ➡具体化に向けて農業振興部だけでなく、商工労働部、産業振興推進部の積極的な協力も必要との結論に至った
 - ➡以降、商工労働部、産業振興推進部との協議を重ね、
 - ➡2021年6月のIoP推進機構理事会から商工労働部の岡田副部長統括、産業振興推進部の三浦副部長統括が理事となった
 - ➡2021年7月に、農業振興部、商工労働部、産業振興推進部の職員と外部スーパーバイザーによるIoP PFの具体的な検討を進めるためのチーム「IoPプラットフォームチーム (IoP推進機構ビジネスチームの改組)」が発足された

① 今までは、農業振興部の本来ミッションや**人的リソース**の都合上、IoPクラウドの構築を優先。→プラットフォームとしては何もできていない。



①' **人的リソースの確保**

② 内閣府も求めるIoPプラットフォームの自走に向けて、**どんな組織体制、またどんなスキームで運用**していくかがまだはっきりと決まっていない。



②' **プラットフォームの構築・運用・自走に向けた最適な組織検討**

③ 交付金申請時の計画上、研究への予算配分が多く、**IoPプラットフォームの予算を確保できていなかった**。



③' **IoPプラットフォームに必要な予算の確保**

④ IoPプラットフォームは民間企業の声聞きながら、また同時に巻き込みながら（最終的にプラットフォーム上でビジネスをしてくれる具体的な企業の目途を立てながら）、機能開発していかないといけないが、**それがまだできていない**



④' **IoPプラットフォームチームの予算・人的リソースを確保した上で、民間との連携強化を図る**

時間軸と主体組織の案

- ① 民間企業の声聞きながらIoPプラットフォーム上で実現させるビジネスとそのために必要な機能を考える（また同時にそのビジネスを担う具体的な企業の目途を立てる）
- ② ①を予算案にまとめ然るべき所の承認を得た上で、その機能をIoPプラットフォーム上に投資開発する
- ③ 民間企業にその機能を活用してビジネスを行ってもらう
- ④ ③のビジネスの収益から「プラットフォーム使用料（名目は仮）」を徴収し、その機能を管理、更新していくための原資に充てる
- ⑤ ④で徴収した使用料の一部や国から更なる予算を獲得することで、IoPプラットフォームを高知県外や他産業にも展開し、高知県の産業振興における強力な武器（資産）にしていく

2021年度、2022年度
IoP PFチーム

2023年度以降
IoP推進機構